

「ビッグバン後の日本経済」

田中直毅(著)

日本経済新聞社 1997年11月 25 日刊

本書『ビッグバン後の日本経済』の中で田中直毅氏は、これからのエコノミストの役割は「まだ見ぬものを見る」ことにあると述べている。本書はまさにそのような役割にうってつけのエコノミストである田中直毅氏が、政府が行おうとしている行財政改革、金融ビッグバン等の構造改革をうけて、21世紀のわが国の経済がどのような方向をたどるか、新しい日本経済のデザインはいかにあるべきかを描いてみせたものである。

先ず、現状認識として、日本経済の直面している課題を列挙しよう。

(1)リスク回避の方法としての先送りが限界にきたということがある。経済成長や人口成長があれば、企業間競争に破れても敗者復活が可能であり、寛大な公的年金制度も維持できたのだが、低成長社会では、リスクの先送りは即ちリスクの累積的増大を意味し問題の解決を一層困難にするということが認識されるようになってきた。

(2)政府の役割を見直す必要に迫られてきたことがある。一つには規制緩和への流れがある。政府は様々な規制や許認可制度、行政指導を廃止し、より一層市場中心の取引を奨励し、市場の監視機関として機能すべきだという流れである。もう一つには公共事業の経済効果に限界が見えてきたということがある。

(3)一般企業にとって社債や株式発行で資金調達する直接金融への道が開けてきた。その上、昨今の金融機関の不良債権問題で、メインバンクの役割が実質的に果たせなくなり、また銀行の貸し渋りが一般企業の銀行離れに拍車をかけるようになってきた。

このような状況の下で、小手先の経済調整では収拾がつかず、本格的な経済構造改革が不可避となってきたのである。しからば、規制緩和や金融ビッグバンの帰結として誕生する新しい日本経済の骨格とはいかなるものになるのだろうか。

(1)人材、資源、資本を外部から流動的に調達することで、系列取引、メインバンク制度、株式の持ち合い、終身雇用制度、年功序列制度などが崩れ、企業年金も自己管理型完全積立方式になる。同時に、年俸制、専門職制、ストックオプション制度などが導入され、企業内革新が進む。これらの企業活動は情報通信技術やデジタル技術を用いたネットワーク経済の上に構築される。

(2)資本市場を通して経営者と資本家の間に適切なコーポレートガバナンス構造が確立されるようになる。資金調達の多様化に伴って、企業の資本構造も変更を余儀なくされる。また情報開示や第三者機関による格付けを通して、金融機関も厳しい市場競争にさらされることになる。会計基準は時価会計ベースに変わらざるを得ない。

(3)日本経済の活力を高めるために、譲渡益課税、有価証券取引税等の削減・廃止に向けての税制改革、法人税引下げ、所得税と法人税の二重課税の解決、総合所得課税導入のための納税者番号、あるいは年金や医療保険、介護給付等の管理のための社会保障番号が不可欠になる。

以上のような流れが速やかに現実のものとなるためには、経済を構成員が多様な価値観を持つことが大前提であり、それが市場の奥行きをつくり、また市場メカニズムに安定性を与えることになるだろうというのが本書での田中直毅氏の大まかな議論である。

ビジネスの現場におられる方は、このような変革のシナリオをどう受けとめられるだろうか。そんなに急速に企業システムは変わらないと思われるかもしれない。あるいは、すでに企業は変わりつつあるのだが、税制や会計制度など政府が準備すべきインフラストラクチャーがなかなか変わらないともどかしく思っておられるかもしれない。評者は市場メカニズム重視のこれからの経済では、機動力のない政策当局は監視機関に徹して、裁量的な政策には極力関与すべきではないし、市場の素早い調整スピードに対しては、それが暴走し、市場の失敗を生じさせないように適切なルールを整備することが何にもまして重要だと思っている。